

1. はじめに

近年、高齢者を対象とした家庭廃棄物の訪問収集事業を実施する自治体が増えている。この事業は、主に家庭ごみの分別や排出が困難な高齢者や心身障害者を対象として、家庭ごみを訪問収集するものである。著者らはこれまで、福岡県三潴郡大木町を対象として実態調査を実施してきた^{1),2)}。大木町で実施されている「高齢者等ごみ出しサポート事業」は、65歳以上の高齢者のみの455世帯のうち24世帯を対象に実施されている（平成25年度調査時）。利用者アンケート調査からは、総じて満足度が高いこと、高齢者の見守り効果が出現していること、自治体の環境政策への理解・関心の向上があること等が明らかとなっている²⁾。また、国立環境研究所では、全国の自治体を対象に高齢者に対するごみ出し支援の取り組み状況についてアンケート調査を行っている³⁾。それによると、声かけを行っている自治体のうち4割が高齢者の不調やトラブルを発見したことがあり、早期発見から大事に至らずに済んだ事案が多いことがわかる。このように、高齢者を対象とした家庭廃棄物の訪問収集事業には、高齢化社会における廃棄物対策の他、高齢者とのコミュニケーション促進や安否確認等の副次的効果、すなわち高齢者への見守り効果や地域住民交流の活性化への効果についても期待される。本研究では、被対象者の生活の質（QOL）への影響を観察することで、高齢者等家庭廃棄物訪問収集事業による副次的効果の定量評価を試みた。

2. 高齢者等訪問収集事業の概要

2.1. 調査対象事業の概要

本研究では、北九州市内で実施されている2つの高齢者等家庭廃棄物訪問収集事業を調査対象とした。具体的には、環境局が実施している「ふれあい収集」と、北九州市社会福祉協議会が実施している「ふれあいネットワーク活動」である。「ふれあい収集」は平成26年7月に開始されたもので、ごみステーションに家庭ごみを出すことが困難な世帯を対象に自宅の玄関先でごみを収集する事業であり、利用者は129件である（平成27年7月末）。「ふれあいネットワーク活動」は北九州市内全域を対象に、高齢者世帯を中心とした見守り対象世帯に対して話し相手や買い物支援などの「助け合い」の活動をしており、その一環としてごみ出しも行っている事業である。見守り対象世帯は11.2万世帯である（平成26年度）。

2.2. ヒアリング調査

上記2事業を対象に、担当者にヒアリング調査を実施した。実施時期は平成27年11月である。

・「ふれあい収集」についてのヒアリング結果

共助による地域のつながりに配慮して、親族、地域、ボランティア等のサポートが得られている人は対象としていない。また、安否確認については希望制としており、事業への申込書の提出時に希望の有無を記入することになっている。実際には、介護ヘルパー等の利用によりすでに安否確認は可能との判断から、希望は少ないとのことである。

・「ふれあいネットワーク活動」についてのヒアリング結果

上記でも述べたように11.2万世帯を見守り世帯としており、ごみ出しの実績は2,000件ほどある。ただしそれは、ごみ出しを行うことが難しい世帯への短期間のサポートが主であり、継続的なサポートが必要な場合にはしかるべきところにつなげたり、行政との連携を行ったりもしている。すなわち、行政による事業とは異なり、突発的な事態に対応するのが主であり、地域の連携により問題に即時対応できる活動であるといえる。

3. 生活の質（QOL）への影響

3.1. 訪問収集事業への副次的効果

高齢者を対象とした家庭廃棄物の訪問収集事業には、前述したように廃棄物対策という面だけでなく、高齢者福祉の観点から表 1 に示すような副次的な効果があると考えられる。このような副次的効果を、利用者の QOL⁴⁾への影響を定量的に把握することは、訪問収集事業の総合的な評価につながり、有用であると考えられる。

3.2. アンケート調査

訪問収集事業の利用者の QOL に対する影響を評価するためにアンケート調査を行った。調査項目は、訪問収集事業による心理的・身体的な影響の有無を問えるような選択式のアンケートとした（表 2）。図 1 に示すような因子構造で QOL 関連項目を捕らえ、回答者の回答（選択肢）を数量化することで QOL の変化を定量的に把握した。

4. おわりに

調査対象とした 2 事業へのアンケート調査により、事業形態や規模が異なることによるそれぞれの特徴がわかった。また、アンケートによる QOL の定量的な評価を、複数自治体で、かつ経時的に実施することでできれば、高齢者等家庭廃棄物訪問収集事業の意義と課題を総合的に捉えることが可能になると考えられる。さらに、このような調査を上記 2 事業とは異なる体制の事業に対して実施すれば、高齢者等家庭廃棄物訪問収集事業のより多角的な総合評価に繋がると思われる。

表 1 訪問収集事業の副次的効果

具体例
<ul style="list-style-type: none"> ・ごみの回収に来た支援者とのコミュニケーションがとれる ・困りごとを支援者へ相談でき、解決もできることがある ・見守り効果により、体調の悪化に気づく機会が増え、孤独死の防止になる ・ごみ出しに行く手間がなくなるため、怪我の減少につながる ・不審者の侵入や怪しい業者の訪問などを防ぐことができる可能性がある

表 2 QOL への影響評価のための調査項目

アンケート調査項目
Q1.ごみ収集に来た方と話すことで楽しさや嬉しさを感じますか
Q2.自分の住んでいる地域にこの事業があつてよかつたと思いますか
Q3.事業を受けたことよつて普段の生活がよりよくなつたと思いますか
Q4.事業を受ける前より、安心して生活が送れるよつたと思いますか
Q5.事業に参加していることよつて、緊急時への不安が減つたと思いますか
Q6.支援者の方と話すことよつて悩みや不安が解決したことはありますか
Q7.事業を受ける前より、怪我が減りましたか
Q8.事業を受ける前より、怪我をしそつになつたことが減りましたか
Q9.事業を受ける前より、健康状態が良くなつたと思いますか

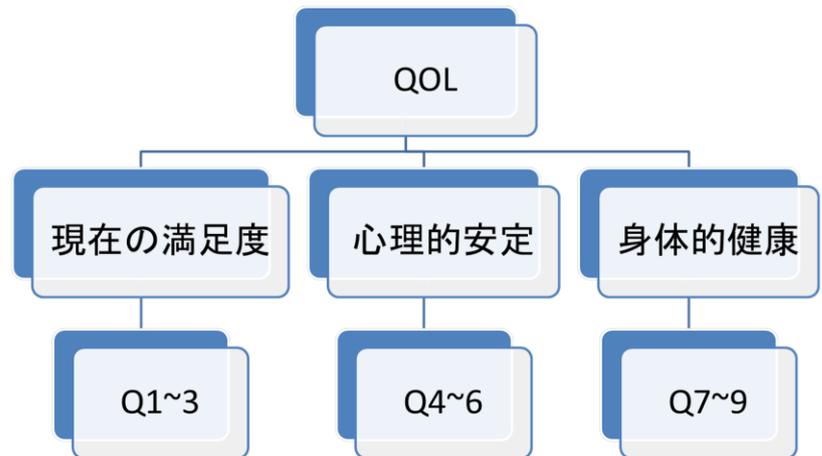


図 1 QOL 指標の因子構造

【参考文献】

- 1) 岩根 早紀, 藤山淳史, 松本 亨: 紙おむつリサイクルの総合評価と地域福祉力の構造化. 第 41 回環境システム研究論文発表会講演集, pp.467-475, 2013
- 2) 松本 亨, 益田富啓: 紙おむつ分別回収事業とごみ出しサポート事業の実態調査, 第 25 回廃棄物資源循環学会研究発表会講演集, 2015
- 3) 小島英子, 多島良, 秋山貴, 横尾英史: 高齢者を対象としたごみ出し支援の取組みに関するアンケート調査結果報告(2015), 国立研究開発法人 国立環境研究所 資源循環・廃棄物研究センター
- 4) 香川幸次郎, 中島和夫: 高齢者における QOL 指標の交差妥当性の検討, 日本保健福祉学会誌 5(2), 53-57, 1999-03-31